

平成31年4月1日

県内市町村の平成31年度一般会計当初予算

— 幼児教育無償化などにより社会保障関係経費が増加し、予算規模が3.2%増加 —

県内市町村（40市22町1村）の平成31年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

1 概況及び特徴

予算額は2兆5,250億4千9百万円となり、前年度に比べ792億5千6百万円増加（+3.2%）しました。平成21年度当初予算から集計して以来、平成25年度以降7年連続で過去最大を更新しています。

予算額の増加した団体は50市町村、減少した団体は12市町、同額の団体が1市です。

歳入は、個人住民税や法人住民税の増収に伴い市町村税が増加したほか、幼児教育無償化などにより社会保障に係る国庫支出金及び県支出金が増加しています。

歳出は、子育て支援事業や障害者自立支援事業などに係る経費が増加しています。

2 歳入の状況

(1) 市町村税

市町村税は、個人住民税や法人住民税の増収により 1 兆 1,563 億 7 千 1 百万円となり、前年度に比べ 265 億 6 千 4 百万円増加 (+2.4%) しています。

このうち、個人住民税は 4,898 億 5 千万円となり、前年度に比べ 128 億 9 千 1 百万円増加 (+2.7%)、法人住民税は 766 億 3 千 7 百万円となり、前年度に比べ 22 億 5 千 6 百万円増加 (+3.0%)、固定資産税は 4,548 億 8 千 6 百万円となり、前年度に比べ 92 億 4 千 6 百万円増加 (+2.1%) しています。

(2) 地方交付税等

地方交付税は 1,332 億 8 千 2 百万円となり、前年度に比べ 7 億 8 千 6 百万円減少 (▲0.6%) しています。

このうち、普通交付税は 1,188 億 4 千 1 百万円となり、前年度に比べ 10 億 4 千 9 百万円減少 (▲0.9%) しています。

また、平成 31 年度は幼児教育無償化に係る地方負担額について、臨時交付金として措置されることなどから地方特例交付金が 94 億 5 千 4 百万円となり、前年度に比べ 29 億 1 千 1 百万円増加 (+44.5%) しています。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金の増加などにより 4,097 億 3 千 7 百万円となり、前年度に比べ 145 億 3 千万円増加 (+3.7%) しています。

(4) 地方債

地方債は 2,073 億 7 千 8 百万円となり、前年度に比べ 87 億 1 千 6 百万円減少 (▲4.0%) しています。

このうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は 644 億 5 千 4 百万円となり、前年度に比べ 116 億 4 百万円減少 (▲15.3%) しています。

3 歳出の状況

(1) 人件費

人件費は、退職手当が減少の一方、給与改定の影響等による職員給や共済費の増加により 4,499 億 1 千 4 百万円となり、前年度に比べ 54 億 1 千 8 百万円増加 (+1.2%) しています。

(2) 扶助費

扶助費は 6,381 億 8 千 9 百万円となり、前年度に比べ 185 億 8 千 8 百万円増加 (+3.0%) しています。

このうち、子どものための教育・保育給付費は 1,146 億 2 百万円となり、前年度に比べ 76 億 4 千 2 百万円増加 (+7.1%) しています。また、障害者自立支援給付費は 1,078 億 4 千 8 百万円となり、前年度に比べ 74 億 7 千 1 百万円増加 (+7.4%) しています。

(3) 公債費

公債費は、臨時財政対策債の元金償還金の増加により 2,163 億 3 千 7 百万円となり、前年度に比べ 42 億 2 百万円増加 (+2.0%) しています。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は 2,668 億 4 千 7 百万円となり、前年度に比べ 50 億 6 千万円増加 (+1.9%) しています。

(5) 物件費

物件費は、施設管理、運営委託料の増加等により 4,189 億 3 千万円となり、前年度に比べ 254 億 7 百万円増加 (+6.5%) しています。

詳細については、下記のホームページをご覧ください。埼玉県企画財政部市町村課のページ「平成 31 年度市町村予算」に掲載しています。

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h31nendoyosan.html>